

## — プロフィール —

### 堂本暁子 Akiko Domoto

TBS 報道局勤務。1989 年から 2 期 12 年、参議院議員として男女共同参画基本法、環境基本法等の制定に関与。2001 年から 2 期 8 年、千葉県知事として県民参加型の県政運営を目指す。2011 年、東日本大震災後は、『男女共同参画と災害・復興ネットワーク』代表として、政策提言活動を国内外で展開。第 3 回国連防災世界会議では、仙台防災枠組にジェンダー・多様性の視点を組み込むために女性主要グループ (WMG) の一員として尽力した。

### 石渡幹夫 Mikio Ishiwatari

国際協力機構 国際協力専門員(防災・水資源管理)。防災、水資源管理分野の ODA について、援助アプローチや案件形成・管理を担当している。世界銀行にて上席防災専門官として「大規模災害から学ぶ: 東日本大震災からの教訓」プロジェクトを担当。国土交通省において 17 年にわたり河川行政に関わる。アジア開発銀行都市開発専門官、英国クランフィールド大学防災センター研究員等を歴任。近著に「日本の防災、世界の災害」。論文に“Japanese experience of disaster management”Asian Journal of Environment and Disaster Management (編著 2010)、“Disaster Risk Management at the National Level” ADBI Working Paper (2013)他。博士(国際協力学)。

### 小美野剛 Takeshi Komino

特定非営利活動法人 CWS Japan 事務局長。アジア防災緊急対応ネットワーク(ADRRN)理事兼事務局長、世界人道サミット(WHS)アジア運営委員(RSG)、コア人道支援基準(CHS)理事などを兼務。JCC-DRR(防災・減災日本 CSO ネットワーク)共同事務局、世界人道サミットに向けた Humanitarian Innovation Forum Japan の運営委員も務める。同志社大卒業、ブランダイス大学大学院開発学修士。

### 佐谷説子 Setsuko Saya

内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(普及啓発)(2016 年 7 月より)。UNISDR に関する日本政府の窓口を務め、特に仙台防災枠組に関する指標・用語の交渉に際し、中心となってまとめる。現職では、防災の普及・啓発に向け、地方公共団体、市民社会、学术界、民間企業、ボランティア等と連携して取り組み、「防災推進国民大会」を企画。地区防災計画、企業 BCP、ボランティア、ジェンダー等についての研究会を運営し、有識者とともに今後の方向性を議論。1993 年建設省入省。総合政策局国際建設市場室国際建設交渉官、都市局都市政策課企画専門官、住宅局住宅政策課住宅建設推進官等を経て、2012-2016 年は OECD 公共ガバナンス・地域開発局持続可能な地域開発政策課長(パリ)。東京大学法学部卒業、カリフォルニア大学バークレー校 MBA。

### 田中由美子 Yumiko Tanaka

立教大学院 21 世紀社会デザイン研究科講師。国連 ESCAP 職員及び JICA 国際協力専門員として「ジェンダーと開発」分野で活動。2015-16 年は、米国ジョージタウン大学と JICA 合同研究『災害リスク削減とジェンダー』を実施(フィリピン、スリランカ)。JICA「ジェンダーと多様性からの防災研修」(アジア/中南米)コースリーダー。国連ウィメン日本協会理事、男女共同参画と災害・復興ネットワーク運営委員など。マンチェスター大学大学院修士、東京大学新領域創成科学研究科国際協力学博士。近著に『はじめてのジェンダーと開発—現場の実体験から』(新水社、2016)など。